



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月11日

上場取引所 札

上場会社名 株式会社 クワザワ

コード番号 8104 URL <http://www.kuwazawa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 桑澤 嘉英

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 三田 久郎

TEL 011-864-1112

四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	16,744	2.4	△174	—	△109	—	△87	—
27年3月期第1四半期	16,358	△11.2	△42	—	104	93.9	242	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 △38百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 314百万円 (311.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△10.69	—
27年3月期第1四半期	29.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	36,612	10,911	29.5
27年3月期	37,506	11,032	29.1

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 10,785百万円 27年3月期 10,906百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	10.00	10.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,000	1.8	300	△41.5	350	△41.5	300	35.1	36.67
通期	90,000	2.2	1,300	6.7	1,400	4.9	900	△10.0	110.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	8,347,248 株	27年3月期	8,347,248 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	165,117 株	27年3月期	165,075 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	8,182,141 株	27年3月期1Q	8,168,859 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、耐久消費財等の消費が低迷していることに加えて海外経済の減速により輸出が不振で、景気は実勢として弱い動きとなっています。

当社グループの位置する建設関連業界におきましては、住宅投資が消費増税後の反動減の影響が一巡したことから緩やかに持ち直しており公共投資も補正予算効果から増加が見込まれるものの、堅調に推移していた設備投資に一服が見込まれ、労務単価上昇などから厳しい経営環境となりました。

当社グループにおきましては、今後需要拡大の見込まれる太陽光発電や創エネ・省エネ関連商品の取組みを強化いたしました。さらに、顧客獲得と販売シェアの拡大に努め、需要の掘り起こしに向けた営業力の強化と施工体制の拡充により利益確保を図りました。

この結果、当第1四半期の業績は、株式会社建材社の連結子会社化の効果もあり売上高は167億44百万円（前年同期比2.4%増）となりました。しかしながら、人件費の増加などの影響により営業損失は1億74百万円（前年同期は営業損失42百万円）、経常損失は1億9百万円（前年同期は経常利益1億4百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は87百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益2億42百万円）となりました。

なお、当社グループの第1四半期業績は、建設工事の完工時期が下期中心となるため、利益面において著しく低下する季節特性があります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

建設資材

民間の建築需要が底堅く推移したことなどから売上高は118億51百万円（前年同期比4.8%増）となりましたが、競争激化による利益率低下などからセグメント利益は24百万円（同73.9%減）となりました。

建設工事

住宅着工戸数は回復基調にあるものの、大型物件の完工が少なかったことなどから、売上高は40億86百万円（同1.8%減）となり、セグメント損失は52百万円（前年同期はセグメント損失39百万円）となりました。

資材運送

売上高は6億94百万円（前年同期比10.2%減）となり、セグメント利益は53百万円（同12.7%減）となりました。

その他

売上高は1億11百万円（同6.6%減）、セグメント利益は43百万円（同29.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比8億94百万円減少して366億12百万円となりました。流動資産は同8億33百万円減少して283億50百万円、固定資産は同60百万円減少して82億62百万円となりました。流動資産の減少の主なもの、現金及び預金の減少によるものであります。固定資産のうち有形固定資産は、同39百万円減少して51億39百万円となりました。無形固定資産は、同4百万円減少して90百万円となりました。投資その他の資産は、同17百万円減少して30億32百万円となりました。

(負債の状況)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末比7億73百万円減少して257億円となりました。流動負債は、同6億16百万円減少して233億90百万円、固定負債は同1億57百万円減少して23億10百万円となりました。流動負債の減少の主なもの、支払手形及び買掛金の減少によるものであります。固定負債の減少の主なものは、長期借入金の減少によるものであります。

(純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末比1億20百万円減少して109億11百万円となりました。この減少の主なものは、利益剰余金の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の29.1%から29.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月13日に公表いたしました第2四半期連結累計期間および通期連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）および事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,485	5,020
受取手形及び売掛金	17,973	16,732
商品及び製品	519	591
販売用不動産	1,516	1,503
未成工事支出金	2,044	3,733
原材料及び貯蔵品	28	28
その他	667	784
貸倒引当金	△50	△43
流動資産合計	29,183	28,350
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,347	3,350
その他(純額)	1,831	1,788
有形固定資産合計	5,178	5,139
無形固定資産		
	94	90
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	147	151
その他	3,287	3,242
貸倒引当金	△384	△361
投資その他の資産合計	3,049	3,032
固定資産合計	8,323	8,262
資産合計	37,506	36,612

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,951	17,546
短期借入金	1,530	1,440
1年内返済予定の長期借入金	502	502
未払法人税等	236	56
賞与引当金	194	105
完成工事補償引当金	29	29
厚生年金基金解散損失引当金	165	165
その他	2,397	3,545
流動負債合計	24,007	23,390
固定負債		
長期借入金	733	607
退職給付に係る負債	90	97
資産除去債務	3	3
その他	1,640	1,601
固定負債合計	2,467	2,310
負債合計	26,474	25,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	417	417
資本剰余金	327	327
利益剰余金	10,067	9,898
自己株式	△55	△55
株主資本合計	10,756	10,587
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	238	281
退職給付に係る調整累計額	△88	△84
その他の包括利益累計額合計	150	197
非支配株主持分	125	126
純資産合計	11,032	10,911
負債純資産合計	37,506	36,612

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	16,358	16,744
売上原価	14,894	15,274
売上総利益	1,463	1,469
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	639	704
その他	866	939
販売費及び一般管理費合計	1,506	1,644
営業損失(△)	△42	△174
営業外収益		
受取利息	6	10
受取配当金	5	6
負ののれん償却額	0	-
持分法による投資利益	0	0
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	114	-
貸倒引当金戻入額	-	9
雑収入	45	64
営業外収益合計	172	92
営業外費用		
支払利息	15	17
債権売却損	5	5
雑損失	3	3
営業外費用合計	25	27
経常利益又は経常損失(△)	104	△109
特別利益		
固定資産売却益	6	14
負ののれん発生益	204	-
事業譲渡益	68	-
その他	0	-
特別利益合計	280	14
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	0	-
減損損失	15	-
投資有価証券評価損	17	-
特別損失合計	33	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	351	△95
法人税等	57	△9
四半期純利益又は四半期純損失(△)	293	△86
非支配株主に帰属する四半期純利益	50	1
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	242	△87

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	293	△86
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	43
退職給付に係る調整額	6	4
その他の包括利益合計	21	47
四半期包括利益	314	△38
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	264	△39
非支配株主に係る四半期包括利益	50	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	建設資材	建設工事	資材運送	計				
売上高								
外部顧客への売上高	11,305	4,159	773	16,239	119	16,358	—	16,358
セグメント間の内部 売上高又は振替高	263	47	119	431	13	444	△444	—
計	11,569	4,207	892	16,670	133	16,803	△444	16,358
セグメント利益 又は損失(△)	95	△39	61	117	61	178	△220	△42

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、保険代理店事業および車両整備事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△220百万円には、セグメント間取引消去21百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△242百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

資材運送において平成26年5月30日を取得日として山光運輸株式会社を完全子会社化いたしました。これに伴い当第1四半期連結累計期間において、204百万円の負ののれん発生益を計上しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	建設資材	建設工事	資材運送	計				
売上高								
外部顧客への売上高	11,851	4,086	694	16,632	111	16,744	—	16,744
セグメント間の内部 売上高又は振替高	219	44	112	375	12	388	△388	—
計	12,070	4,130	807	17,008	124	17,133	△388	16,744
セグメント利益 又は損失(△)	24	△52	53	25	43	69	△243	△174

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、太陽光発電事業、保険代理店事業および車両整備事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△243百万円には、セグメント間取引消去19百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△262百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。